

一般会計初の100億円超え 総額187億円の令和7年度予算可決

一般会計予算
賛成9：反対4

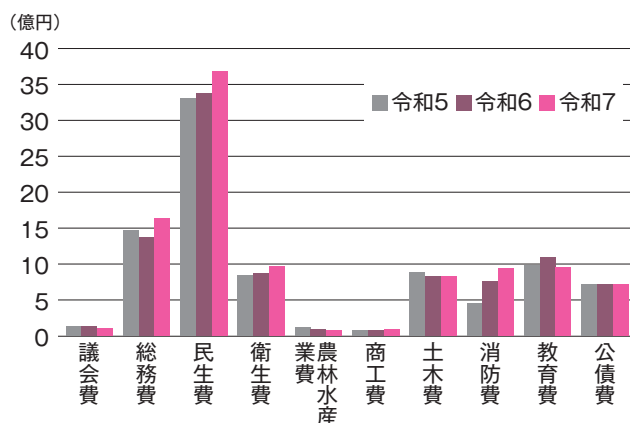
予算審査の焦点になった事業

役場新庁舎整備（令和7年度分）・・・ 1億1,040万円
雨水貯留槽・雨水止水板の購入補助・・・ 3,357万円
内水ハザードマップ作成・・・ 500万円
こどもの権利と尊厳の尊重・・・ 101万円

二宮町2025（令和7）年度予算の概況（単位：円）

区 分	2025年度 (令和7年度)	2024年度 (令和6年度)	比較	伸率
一般会計	100億7,000万	93億6,700万	7億300万	7.5%
特別会計				
国民健康保険	28億5,740万	27億9,697万	6,043万	2.2%
後期高齢者医療	10億9,756万	10億7,258万	2,498万	2.3%
介護保険	31億2,878万	30億8,740万	4,138万	1.3%
計	70億8,374万	69億5,694万	1億2,680万	1.8%
企業会計				
下水道事業	15億6,732万	15億652万	6,080万	4.0%
合 計	187億2,106万	178億3,046万	8億9,060万	5.0%

一般会計予算 目的別歳出の変化(令和5年度～令和7年度)



本会議で8議員が討論

賛 成

今回の予算は、こどもまんなか、自然災害対策強化など26の新規事業があり挑戦的。将来へのまちづくりが創造でき、期待感が持てる事業予算である。（岡田）

新庁舎建築工事等が計上。災害に対応すべく新庁舎完成を急いでもらいたい。雨水貯留槽設置補助は、町民の雨水対策の意識を高めることが大きな目的。（古谷）

高度成長期の古い建物のハード整備は将来のため今整備することが重要。下水道事業は雨水貯留槽を利用し夏に沢山の水撒きできる「打ち水効果」がある。（小笠原）

多様な公共政策を引き出すガバメントクラウドファンディングを評価。協働のコミュニケーション底上げで多様な学びの学校創設、流域治水の理解を促せ。（一石）

反 対

こどもまんなか元年をうたうが、施策がない。雨水貯留槽の補助は、治水施策では全くの力不足。子育て支援など元年に適した補助金活用は出来ないのか。（浜井）

くらし支援、担い手確保の諸策は評価するも、効果は限られ不十分だ。CO₂削減の具体策がない。雨水貯留槽は効果に疑問。地域経済活性化策が必要。（渡辺）

「新庁舎関連の地方債償還に要する30年後の町民税個人分は現在の6割程度。」とする人口ビジョンが示すシミュレーションをなぜ直視しないのか疑問だ。（松崎）

張りぼて予算の周年事業「こどもまんなか」は学校にも配慮なく、物価高騰対策が庭の散水とは異常な提案。町民から投書もあり、効果を広報に掲載求む。（大沼）

審査意見

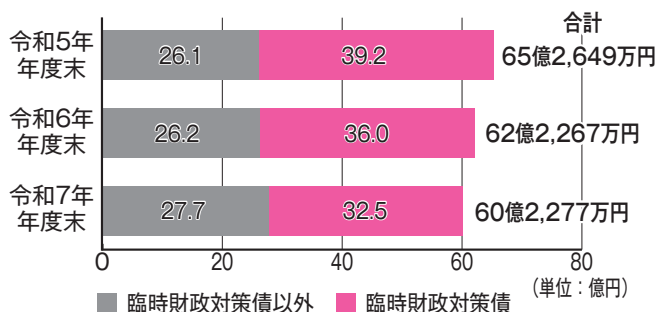
体育館の暑さ対策・90周年事業など

予算審査特別委員会は、審査中に出された153件の要望を精査して、特に重要な点を8つにまとめ、審査意見とし、町に示しました。

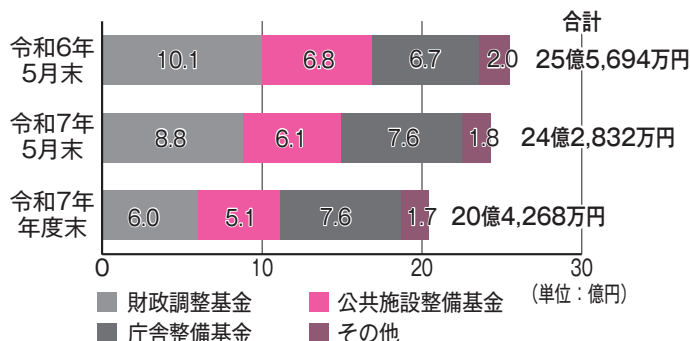


- ①90周年事業の計画・実施は、「こどもまんなか」の具体化も含め、町民、学生、民間事業者の参加で、新しい意見を取り入れ、魅力ある取り組みを。
- ②発災時は、火災発生も視野に入れ、速やかに避難行動の判断ができるよう、平時からの啓発と的確な情報発信の強化を。
- ③社会福祉協議会は、地域福祉に重要な役割を果たしており、持続性のある組織構築に最大限の支援を。
- ④教育現場における暑さ対策については、体育館を含め、学習活動に支障が出ないように速やかに取り組みを。
- ⑤地域役員のなり手・担い手不足について、負担軽減、町組織での位置付けの見直しなど、対策の強化を。
- ⑥ゼロカーボンシティ宣言に向け、具体的施策を実行するとともに、町民に理解が浸透するよう取り組みを。
- ⑦子どもや青少年の活動は、地域や町の取り組みへの参画を促すなど、継続して支援を。
- ⑧「ガラスのうさぎ像平和と友情のつどい」は、子どもたちの意見を活かし、戦争体験者の記録保存、参加者の拡大、世代継承の取り組みを。

町債残高は臨時財政対策債発行なしで減額



基金積立は財政調整基金を大きく取崩し減額



補正予算

●一般会計補正予算 (第7号) (議案第17号)

歳入を4,982万円追加し、総額を104億9,403万円とするもの。 全員一致で可決

主な歳入

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1億4,216万円
- ・地方交付税の増額(人事院勧告を受けて人件費の増額や物価高騰を受けて来年度の臨時財政対策債の償還分前倒し) 1億5,798万円
- ・財政調整基金の繰り入れ減額 △1億4,000万円

主な歳出

- ・物価高騰対応重点支援給付金事業 (3万円を住民税非課税3,200世帯+子ども加算250人) 1億516万円
- ・子ども・子育て支援給付経費の教育・保育給付費 5,265万円
- ・障がい者自立支援給付事業 (主なサービスは生活介護・放課後デイ・就労支援B型などの増額) 3,762万円